

公表

## 事業所における自己評価結果（児童発達支援）

事業所名		クレヨンルーム				公表日	令和8年1月26日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	5		個室を使用し、個別療育を1対1で出来るようにしている。			
	2 利用定員や子どもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	5		有資格者等を必要人数配置している。			
	3 生活空間は、子どもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	5		個別療育の部屋と運動療育の部屋を分けた環境設定をしている。また、踏み台を利用し段差の改善をしている。			
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。	5		換気や消毒を行い、感染症等の対策も取りつつ清潔で過ごしやすい環境設定を行っている。	始める前に換気をしっかり行い、教材も消毒を行う。		
	5 必要に応じて、子どもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	5		個別療育は個室を利用している。運動療育は広い部屋を使用している。			
業務改善	6 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	5		職員で情報共有を行い、より良い支援に繋がるように目標設定や振り返りを行っている。	業務改善がより出来るように職員一人ひとりが心がけていく。		
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5		保護者評価を定期的に実施し、より良い支援・環境作りを試みている。	今後も保護者の意向等聞きながらより良い支援に努める。		
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5		職員間で意見を出し合える機会を設けており、日々改善と振り返りをしている。			
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		5		第三者評価を実施していないので、今後検討していきたい。		
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	5		定期的に社内研修を開催し職員のスキルアップを試みている。			
適切な支援の提供	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	5		支援プログラムを作成し、ホームページに掲載している。			
	12 個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	5		保護者と面談しニーズや課題を把握・共有し計画書を作成している。			
	13 児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、子どもの支援に関わる職員が共通理解の下で、子どもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	5		情報共有を職員間で行い、より良い支援になるように話し合いながら、検討している。	主体的にならぬよう、全職員で5領域を念頭にこれからも作成していく。		
	14 児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	5		個別計画書を職員で確認し、支援目標や支援内容、達成時期が適しているかを精査している。			
	15 子どもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	5		チェックシートを使用し、発達状況を把握して支援に繋げている。			

適切な支援の提供	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、子どもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	5		個別計画書の様式に項目を作成し、5領域全てにおいて子どもに必要な支援目標・支援内容を設定している。	今後もガイドラインの項目をよく確認しながら、長期目標・短期目標などを計画的に設定する。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	5		職員間で立案・検討を行っている。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	5		それぞれの発達状況・個別支援計画書に適した支援内容にしている。	
	19	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	5		個別計画書に沿った支援を行っている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	5		支援前に活動内容や声かけの注意点、職員各自の動き等を職員間で確認し、連携して支援を行っている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	5		支援後、職員で気づきや送迎時に得た保育園等の情報を共有している。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	5		支援後に支援内容と気づきや状況などを記録し、支援の改善に繋げている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	5		子どもの記録にも目を通し、定期的にモニタリングを行い、必要な場合は見直しを行っている。	
	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、その子どもの状況をよく理解した者が参画しているか。	5		児童発達管理責任者や対象の子どもの状況を把握している職員が会議等に参画している。	
関係機関や保護者との連携	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	5		必要に応じて、連携を図れる体制を整えている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5		必要に応じて、連携を図り情報共有を行っている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5		保育園等から就学時に保護者の同意を得たうえで小学校等と情報共有を行っている。	
	28	(28~30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。		4		

関係機関や保護者との連携	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		5		
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	5		毎回の支援内容などを伝える連絡帳や、必要に応じて行う面談を通じて、こどもの状況や発達状況・課題について共有を行っている。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレン特・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	3	2		家族への情報共有は行っているが、研修の機会は設けていないので、検討していきたい。
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	5		契約時に丁寧に説明を行っている。また、運営規定は保護者が自由に閲覧できるようにしている。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	5		アセスメントを行い、本人と保護者の意思を確認している。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	5			
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	5		定期的に家族と面談を行っている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		5		父母会交流の機会は設けていないので検討していきたい。
非常時等の対応	40	5	5		意見箱を設置し、保護者の意見を反映しやすい環境づくりをしている。また、相談の申入れがあった場合は、その都度対応している。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。		5		同一事業所の放課後等デイサービスではお便りを発行したり、HPに活動の様子を配信しているが、児童発達支援は個別の面談を重視しており発信できていないので検討したい。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	5		情報提供等する場合は保護者の同意を得るなど個人情報の取り扱いには留意している。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	5		連絡帳に支援内容を記録し、活動内容や様子が伝わるようにしている。また、送迎時や電話等でもお伝えしている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		5		
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	5		各マニュアルを策定し、職員は研修・訓練を行い、保護者に周知している。	定期的にマニュアルを更新し最善の状態で万が一に備えたい。
	46	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	5		BCPを策定し、研修・訓練を行っている。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	5		服薬状況等、確認している。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	5		契約時にアレルギーの有無を確認している。	医師の指示書の提出は求めっていないので検討していきたい。

非常時等の対応	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	5		安全計画を作成し、研修を行っている。また、日々の送迎時に乗降り等の確認を行い、記録をとっている。	
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	5		契約時に説明を行っている。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	5		ヒヤリハット事例集を共有し、防止に向けて努めている。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	5		研修や職員のメンタルチェックの観点から定期的な面談を行ったりし虐待防止に努めている。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	5		子どもの状況を職員間で共有し、やむを得ないケースと判断した場合は保護者の同意を得ている。	